

2025年度 第2四半期決算

決算説明会資料


2025年8月12日
横浜ゴム株式会社

経理・IR担当の結城でございます。

それでは、私の方から2025年度 第2四半期決算の状況につきまして、ご説明させていただきます。

2025年2Q（4-6月）実績サマリー

※OE（新車用タイヤ）
REP（市販用タイヤ）
OHT（オフハイウェイタイヤ）



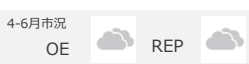
第2四半期過去最高の売上収益・事業利益を達成 ・ 年間計画上方修正

単位（億円）	2025年2Q実績	前年比増減	前年比増減率	2025年計画	期初公表
売上収益	3,041	+312	+11.4%	12,350	12,200
事業利益	380	+83	+28.1%	1,530	1,380
事業利益率	12.5%	+1.6%	-	12.4%	11.3%

4-6月事業別販売状況

■ タイヤ事業

（乗用車用・トラックバス用など）



国内に加え欧州・アジアなど各地域で販売増

販売本数前年伸長率 グローバル合計 108%（OE 103% REP 110%）

■ OHT事業

（Y-ATG・Y-TWS・G-OTR）



厳しい環境の中、OEは回復の兆し・REP強化に注力

販売本数前年伸長率 グローバル合計 104%（OE 102% REP 105%）
G-OTR前年伸長率 98%

■ MB事業

ホース配管 工業資材



利益面ではMIXの良化や構造改革などの内部努力が寄与

	全社	タイヤ事業 (OHT含む)	Y-ATG	Y-TWS
PPA償却前	13.9%	14.1%	18.7%	11.0%
PPA償却後	12.5%	12.6%	16.4%	8.5%

【米国関税影響について】

2025年間影響額は▲140億円を想定
（5月時点想定影響額▲165億円）

➡ 販売価格の見直し・販売数量増・内部改善で吸収できる見通し

※1次関税適用時期・税率変更を考慮、インド等の2次関税は除く



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

2

はじめに、第2四半期のサマリーです。

2025年4-6月期決算は、売上収益は対前年比+11.4%の増収、事業利益は対前年比+28.1%の増益で、過去最高を達成いたしました。

また、事業利益率も12.5%と前年から1.6%改善いたしました。

因みに、PPA償却前の事業利益率は、全社で13.9%であり、特にY-ATGは18.7%と非常に高い利益率となりました。

販売状況です。

市況はいずれも楽観視できる環境とは言えませんが、その中で各事業とも市況を上回って好調を維持しており、既存タイヤ事業は販売本数が対前年比108%、OHT事業も前年比104%と2Qは大きく改善しています。

また、米国関税の影響につきましては、前回公表時には▲165億円とご説明しておりましたが、日本をはじめ関税率が決まり、少し圧縮されたため、現時点では約140億円のマイナスに見直しております。

これに対する対応としては、既に米国では値上げを実施しており、十分に打ち返しができると考えており、基本的には問題ありません。なお、2次関税の影響につきましては未確定な点もあるため、今回の見直しにはおりこんでおりません。

2025年度 第2四半期 連結業績

次に、第2四半期累計の連結業績の状況です。

損益実績（第2四半期累計）



	2025年 1-6月	2024年 1-6月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	前环比 増減
為替レート	US\$ 148円 152円(前期) ▲4円 EUR 162円 165円(前期) ▲2円							
TSR20※	190円 156円(前期) +33円							
WTI	68円 79円(前期) ▲11円							
								(億円)
売上収益	過去最高 5,792	5,253	+539	+10.3%	▲97	+636	5,750	+42
事業利益 ※1	過去最高 621	546	+76	+13.8%	▲21	+96	475	+146
(事業利益率)	過去最高 (10.7%)	(10.4%)	(+0.3%)				(8.3%)	(+2.4%)
営業利益	549	563	▲14	▲2.5%	▲19	+5	385	+164
(営業利益率)	(9.5%)	(10.7%)	(▲1.2%)				(6.7%)	(+2.8%)
当期利益 ※2	355	466	▲110	▲23.7%			195	+160

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する中間利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

4

売上収益は5,792億円、対前年比+10.3%の増収、事業利益は621億円、対前年比+13.8%の増益となり、売上収益、事業利益共に過去最高を更新いたしました。

営業利益は構造改革費用▲67億円を計上したこともあり、対前年比▲14億円の549億円、当期利益は円高による為替差損等の影響もあり355億円となりました。

2025年2月にグッドイヤー社OTR事業の買収完了により、一過性費用の計上等も含めて事業利益で▲19億円の影響がありましたが、この影響を含めましても過去最高を達成しております。

事業別セグメント（第2四半期累計）



						(億円)			
		2025年 1-6月	2024年 1-6月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	5,236	4,696	+540	+11.5%	▲91	+631	5,200	+36
	(タイヤ)	(3,375)	(3,121)	(+254)	(+8.1%)	(▲53)	(+307)	(3,240)	(+135)
	(OHT) ※	(1,861)	(1,575)	(+286)	(+18.1%)	(▲38)	(+324)	(1,960)	(▲99)
	MB	513	516	▲2	▲0.5%	▲6	+4	510	+3
	その他	43	42	+2	+4.2%	-	+2	40	+3
	合計	5,792	5,253	+539	+10.3%	▲97	+636	5,750	+42
事業 利益	タイヤ 合計	566	517	+49	+9.5%	▲19	+68	437	+129
	(タイヤ)	(424)	(348)	(+76)	(+21.8%)	(▲14)	(+90)	(325)	(+99)
	(OHT) ※	(142)	(169)	(▲27)	(▲15.8%)	(▲5)	(▲22)	(112)	(+30)
	MB	52	34	+18	+52.3%	▲2	+20	41	+11
	その他	4	▲5	+9	-	-	+9	▲3	+7
	セグメント間消去	▲0	0	▲0	-	-	▲0	-	▲0
	合計	621	546	+76	+13.8%	▲21	+97	475	+146

※ 顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ、従来「YOHT(Y-ATG)」「Y-TWS」としておりました事業のほか、2025年2月に買収を完了いたしました鉾山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」に集約しております。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

5

次に、事業別セグメントの状況です。

売上収益は、タイヤ事業合計で5,236億円、対前年比+11.5%の増収となりました。その内訳は、既存タイヤ事業が日本国内・欧州等を中心に第1四半期からの好調な販売を継続し+8.1%、OHT事業は農業機械用タイヤにおいてOEが引き続き厳しい環境ではありましたが、REPにおいて販売拡大に努めたこと、更にお買収したグッドイヤー社OTR事業の新規連結効果もあり+18.1%となりました。

MB事業は513億円と前年並の売上となりました。

事業利益につきましては、タイヤ事業合計で566億円、対前年比+49億円の増益となりました。その内訳ですが、既存タイヤ事業は対前年比+76億円の大幅増益、OHT事業は、グッドイヤー社OTR事業の買収に伴う一過性費用等もあり▲27億円となりました。

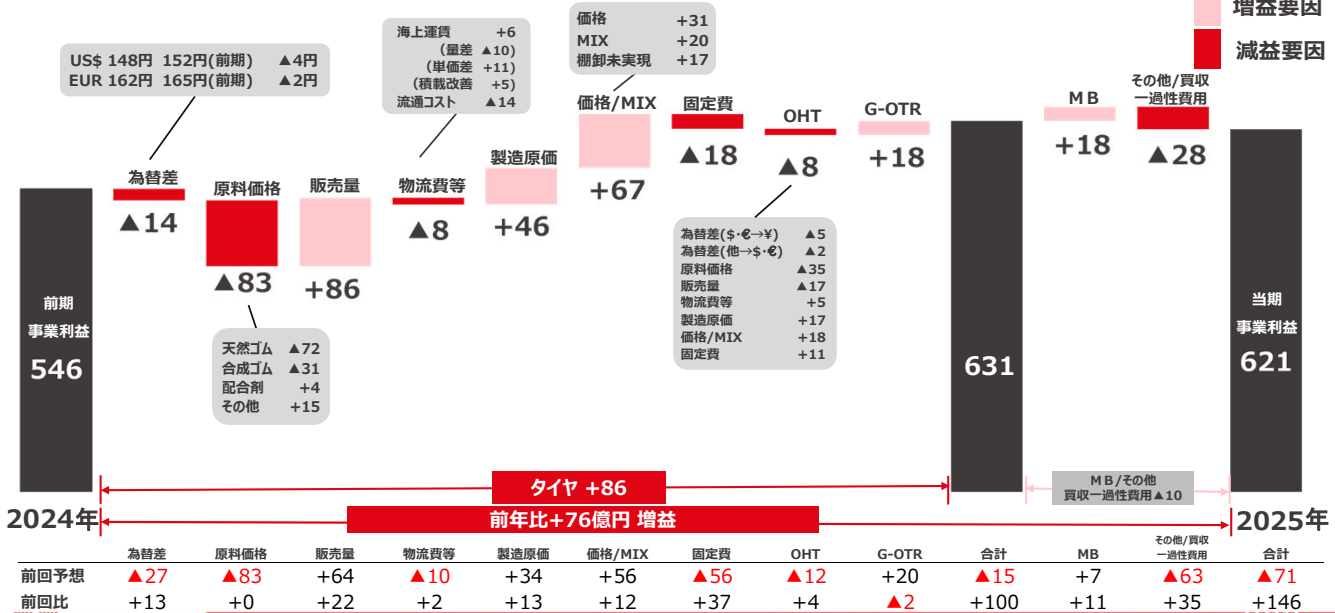
MB事業は52億円とホース、工業資材、航空部品の全事業の改善により対前年比+18億円、+52.3%の大幅増益となりました。

事業利益増減要因



2025年 第2四半期累計

(億円)
増益要因
減益要因



次に、事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。

為替円高による影響で▲14億円、特に昨年末からの天然ゴムの高騰に伴う原材料の悪化で▲83億円、固定費は人件費等のグローバルにインフレがあり▲18億円となりましたが、既存タイヤの販売につきましては対前年比+9%と大きく伸ばしたことによる増販効果で+86億円、販売増に伴う生産効率の改善/原価低減の活動等により製造原価が+46億円となったほか、価格/MIXも値上げで31億円、AGWやハインチの増販効果でMIXで20億円、棚卸未実現の良化17億円を含め+67億円となり、全体で大きく改善しました。

G-OTRを除くOHT事業は、構造改革に伴う製造原価の改善のほか、価格/MIX・固定費の改善に努めましたが、原材料の悪化分を吸収できず▲8億円となりました。

G-OTRは事業活動による44億円の利益のほか、PPA償却費▲26億円を計上し、合計で+18億円となっており、G-OTRを含めたOHT事業全体としては、+10億円となりました。

MB事業は、値上や構造改革に伴うコスト改善等各種の改善に取り組んだ結果、+18億円と大幅な増益となりました。

その他は、G-OTRの買収に伴う一過性費用▲37億円を含み、▲28億円となっております。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

損益実績（第2四半期）



	US\$ 145円	156円(前期)	▲11円			
為替レート	EUR 164円	168円(前期)	▲4円			
TSR20※	184 ^{ドル}	163 ^{ドル} (前期)	+21 ^{ドル}	※SICOM TSR20 1M		
WTI	64 ^{ドル}	81 ^{ドル} (前期)	▲17 ^{ドル}			(億円)
	2025年 4-6月	2024年 4-6月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	過去最高 3,041	2,729	+312	+11.4%	▲119	+431
事業利益 ※1	過去最高 380	297	+83	+28.1%	▲25	+108
(事業利益率)	過去最高 (12.5%)	(10.9%)	(+1.6%)			
営業利益	過去最高 355	295	+60	+20.4%	▲23	+83
(営業利益率)	過去最高 (11.7%)	(10.8%)	(+0.9%)			
当期利益 ※2	過去最高 270	268	+2	+0.8%		

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益

続いて、第2四半期の実績です。

売上収益は3,041億円で対前年比+11.4%の増収、事業利益は380億円で対前年比+83億円、+28.1%の増益、営業利益は355億円で対前年比20.4%の増益、当期利益は為替の影響はありましたが、270億円で対前年比+2億円となりました。

第2四半期としましては、売上収益から当期利益まで全ての段階利益において過去最高を達成することができました。

事業別セグメント（第2四半期）



						(億円)	
		2025年 4-6月	2024年 4-6月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	2,732	2,429	+304	+12.5%	▲111	+414
	(タイヤ)	(1,755)	(1,658)	(+97)	(+5.9%)	(▲66)	(+163)
	(OHT) ※	(977)	(771)	(+207)	(+26.8%)	(▲45)	(+251)
	MB	283	278	+5	+1.8%	▲9	+14
	その他	25	22	+3	+14.5%	-	+3
	合計	3,041	2,729	+312	+11.4%	▲119	+431
事業 利益	タイヤ 合計	344	283	+60	+21.3%	▲22	+82
	(タイヤ)	(240)	(210)	(+30)	(+14.3%)	(▲16)	(+46)
	(OHT) ※	(104)	(74)	(+30)	(+41.3%)	(▲6)	(+36)
	MB	33	20	+13	+64.3%	▲3	+16
	その他	4	▲6	+10	-	-	+10
	セグメント間消去	▲0	▲0	▲0	-	-	▲0
	合計	380	297	+83	+28.1%	▲25	+108

※ 顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ、従来「YOHT(Y-ATG)」 「Y-TWS」としておりました事業のほか、2025年2月に買収を完了いたしました鉾山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」に集約しております。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

8

次に、事業別セグメントの状況です。

売上収益は、タイヤ事業合計で2,732億円、対前年比+12.5%の増収となりました。その内訳は、既存タイヤ事業が対前年比+5.9%、OHT事業がグッドイヤー社のOTR事業買収もありますが対前年比+26.8%の増収となりました。

MB事業も対前年比+1.8%となり、全ての事業で増収を達成できました。

事業利益につきましては、タイヤ事業合計で344億円、対前年比+60億円の増益となり、その内訳は、既存タイヤ事業が対前年比+30億円、OHT事業も対前年比+30億円と特にOHT事業で大幅な改善となりました。

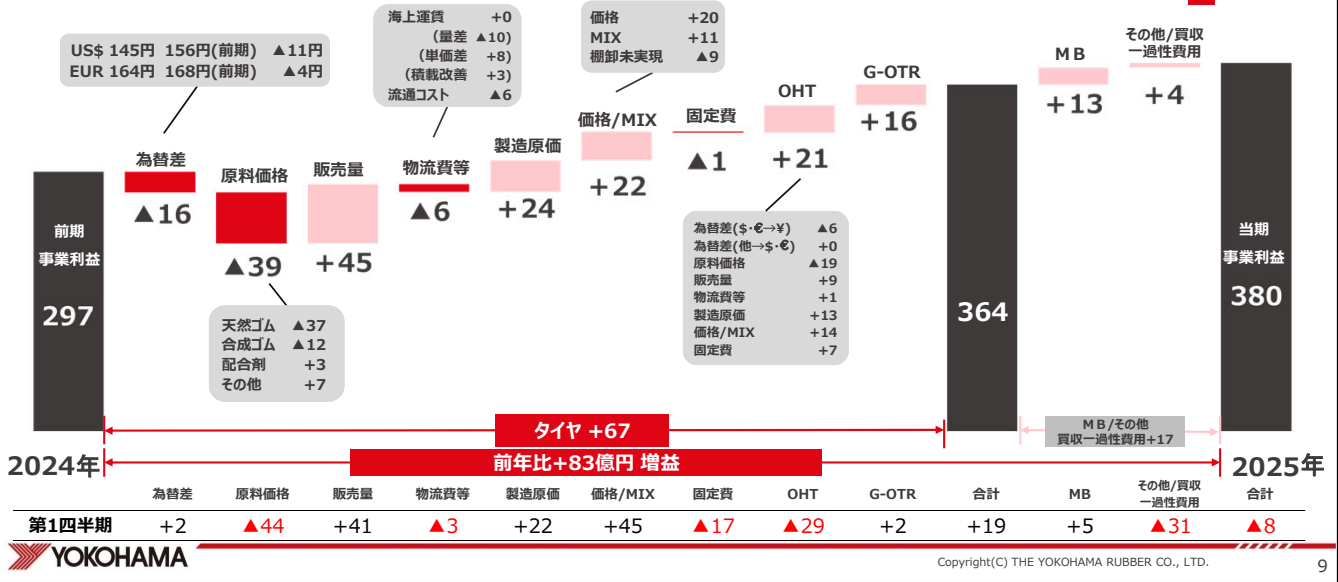
MB事業も対前年比+13億円となり33億円と、こちらも全ての事業において増益を達成することができました。

事業利益増減要因 (第2四半期)



2025年 第2四半期

(億円)
■ 増益要因
■ 減益要因



次に、事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。

為替円高の影響で▲16億円、天然ゴム等の原材料の悪化で▲39億円、これらの悪化を前年比+8%と引き続き好調な販売による増販効果で打ち返し+45億円、製造原価で+24億円、価格MIXで+22億円、と全体で+30億円の増益となりました。

G-OTRを除くOHT事業は、+21億円の増益となりました。この第2四半期から販売量が前年比+4%とプラスに転じ、更に構造改革に伴う製造原価の改善のほか、価格/MIX・固定費の改善に努めた結果、前年比+21億円と第1四半期の前年比▲29億円でしたので、50億円くらいの大きな改善となります。G-OTRは事業活動による32億円の利益からPPA償却費▲16億円を差し引き+16億円となりました。

MB事業は、海洋商品の販売が好調であったことや、継続して各種の改善に取り組んだ結果、全体では+13億円と大幅な増益となりました。

財務状況（前期末比）



	(億円)		
	25/6月末	24/12月末	前期末比 増減
流動資産	7,571	7,497	+74
現金及び現金同等物	960	1,362	▲402
営業債権及びその他の債権	2,877	2,810	+67
棚卸資産	3,079	2,806	+273
その他の資産	655	518	+136
非流動資産	10,865	9,858	+1,006
資産合計	18,436	17,355	+1,080
負債	9,653	8,315	+1,337
資本	8,783	9,040	▲257
負債・資本合計	18,436	17,355	+1,080
有利子負債（※1）	5,895	4,380	+1,515
自己資本比率（%）	47.2%	51.5%	▲4.3%
D/Eレシオ	0.68	0.49	+0.19
ネットD/Eレシオ	0.58	0.34	+0.25

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

次に、財務の状況です。

総資産は、1兆8,436億円となりました。

自己資本比率はグッドイヤー社OTR事業の買収完了に伴い一時的に負債が増加していること、また為替レートが昨年末と比較して円高に進行したことによる為替調整勘定の減少等もあり47.2%となりました。

D/Eレシオは0.68倍、ネットD/Eレシオは0.58倍に上昇しております。

キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2025年 1-6月	2024年 1-6月	前年比 増減
営業活動によるCF (除 政策保有株式売却益他 課税影響)	253 (476)	218	+ 35
投資活動によるCF	▲ 1,903	194	▲ 2,098
フリー CF	▲ 1,651	412	▲ 2,063
財務活動によるCF	1,397	▲ 338	+ 1,735
現金同等物の期末残高	960	1,170	▲ 210

※政策保有株式売却益他 課税影響・政策保有株式売却などによる納税額増加分

キャッシュ・フローの状況です。

営業キャッシュ・フローは253億円となりました。以前からのご説明と同様ですが、昨年売却しました政策保有株式の売却益への課税影響を除くと476億円となります。

投資キャッシュ・フローはグッドイヤー社OTR事業の買収に伴う支出1,400億円等により▲1,903億円となり、その結果フリーキャッシュフローは▲1,651億円となりました。

2025年度 業績予想

次に、2025年の業績予想です。

2025年度 業績予想 (前回予想から変更あり)



2025年度7月以降 想定

為替レート	US\$ 143円	140円(前回)	+3円
	EUR 167円	161円(前回)	+6円
TSR20※	164%	163%(前回)	+1% ※SICOM TSR20 1M
WTI	63%	63%(前回)	+0%

						(億円)	
		2025年 通期予想	2024年 実績	増減	増減率	2025年 前回予想	前回比 増減
売上収益	過去最高	12,350	10,947	+1,403	+12.8%	12,200	+150
事業利益 ※1	過去最高	1,530	1,344	+186	+13.9%	1,380	+150
(事業利益率)	過去最高	(12.4%)	(12.3%)	(+0.1%)		(11.3%)	(+1.1%)
営業利益	過去最高	1,405	1,192	+213	+17.9%	1,320	+85
(営業利益率)		(11.4%)	(10.9%)	(+0.5%)		(10.8%)	(+0.6%)
当期利益 ※2	過去最高	880	749	+131	+17.5%	815	+65
ROE (%)		9.4%	9.2%	+0.2%		9.2%	+0.2%

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

13

ご覧の通り、売上収益から当期利益まで、全ての段階利益におきまして前回予想値を上方修正し、過去最高の通期予想数値としております。

売上収益は1兆2,350億円と前回予想値から+150億円、事業利益は1,530億円と前回予想値から+150億円、営業利益は1,405億円と前回予想値から+85億円、当期利益は880億円と前回予想値から+65億円の見直しをしております。

事業別セグメント（通期）

（前回予想から変更あり）



						（億円）	
		2025年 予想	2024年 実績	増減	増減率	2025年 前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	11,240	9,809	+1,431	+14.6%	11,090	+150
	（タイヤ）	(7,400)	(6,895)	(+505)	(+7.3%)	(7,130)	(+270)
	（OHT）※	(3,840)	(2,914)	(+926)	(+31.8%)	(3,960)	(▲120)
	MB	1,030	1,052	▲22	▲2.1%	1,030	—
	その他	80	86	▲6	▲7.0%	80	—
	合計	12,350	10,947	+1,403	+12.8%	12,200	+150
事業 利益	タイヤ 合計	1,429	1,272	+157	+12.4%	1,279	+150
	（タイヤ）	(1,130)	(997)	(+133)	(+13.4%)	(1,000)	(+130)
	（OHT）※	(299)	(275)	(+24)	(+8.7%)	(279)	(+20)
	MB	100	86	+14	+16.6%	96	+4
	その他	1	▲14	+15	—	5	▲4
	セグメント間消去	—	0	▲0	—	—	—
	合計	1,530	1,344	+186	+13.9%	1,380	+150

※ 顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ、従来「YOHT(Y-ATG)」 「Y-TWS」としておりました事業のほか、2025年2月に買収を完了いたしました鉾山・建設用車両向けタイヤ事業「G-OTR」を加え、2025年より「OHT」に集約しております。

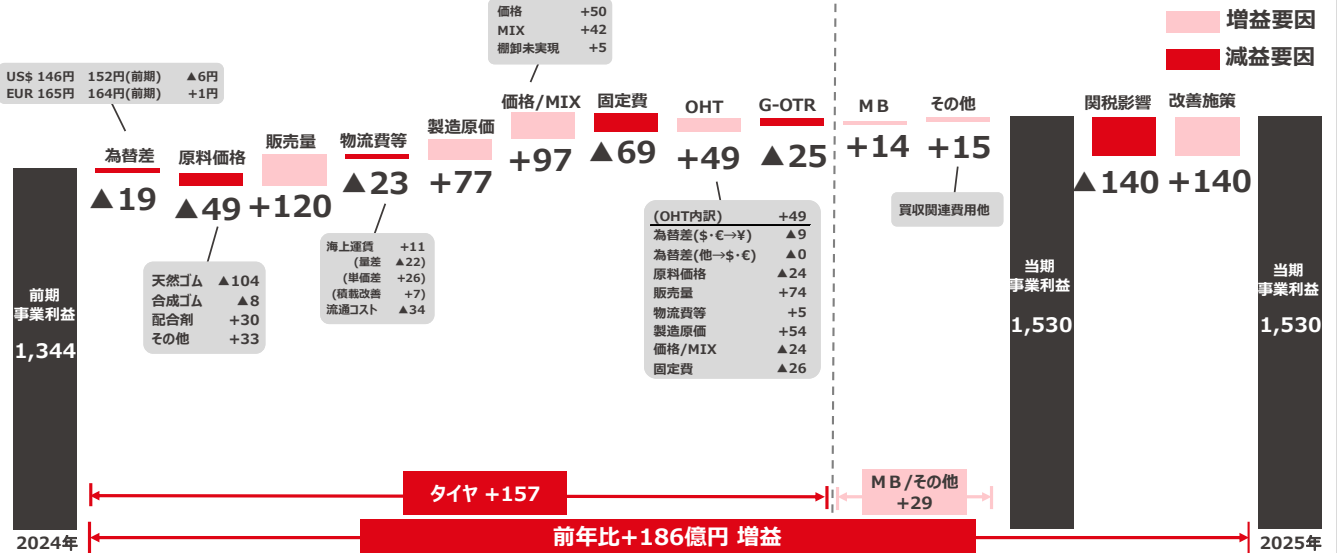
セグメント別損益予想は記載の通りです。

事業利益増減要因 (通期)



2025年 (通期予想)

(億円)



	為替差	原料価格	販売量	物流費等	製造原価	価格/MIX	固定費	OHT	G-OTR	MB	その他	合計	関税影響	改善施策	合計
前回予想	▲58	▲40	+79	▲18	+52	+72	▲84	+49	▲45	+10	+19	+36	▲165	+165	+36
前回比	+39	▲10	+41	▲5	+25	+24	+15	-	+20	+4	▲4	+150	+25	▲25	+150



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に、通期業績予想の増減要因です。

各項目の影響金額につきましてはご覧の通りですが、前回公表からの変化点につき、ご説明させていただきます。

既存タイヤ事業は、為替レートが想定より円安に推移していることから、為替差で+39億円、原料価格はまだ天然ゴムが高止まりしているということもあり▲10億円、販売量は年初からの好調な販売をふまえて、年間販売本数を更に+2%とすることで+41億円、販売本数の増加に伴い、物流費等は少し悪化しますが、逆に製造原価はその効果があり+25億円の改善、価格/MIXは特に国内REPでの冬用タイヤの値上げ等を含め+24億円、固定費の改善で+15億円としております。

OHT事業は、Y-ATG、Y-TWS共に前回公表値を据えおき、一過性費用の減少等によりG-OTRは+20億円修正しております。

また、MB事業も事業利益率10%を目指し、+4億円の上方修正をしております。

なお、関税の影響は、▲140億円の25億円良化を見込んでおりますが、以前からご説明しております通り、値上等で十分跳ね返すことが可能であると考えております。

私からの説明は以上でございます。
ありがとうございました。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

(ご参考) タイヤ販売前年伸長率



■タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）地域別販売本数前年伸長率

	2025年2Q実績（4-6月）			2025年上期			2025年間計画			地域別構成比		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP	2025年2Q	2025年上期	2025年間計画
日本	114%	111%	115%	116%	117%	115%	105%	106%	104%	40%	39%	39%
北米	104%	92%	108%	99%	93%	101%	105%	102%	106%	19%	18%	18%
欧州	107%	72%	107%	116%	70%	117%	111%	75%	112%	7%	8%	8%
中国	104%	102%	106%	103%	101%	104%	102%	96%	110%	13%	13%	14%
アジア	100%	86%	105%	102%	84%	109%	102%	87%	108%	9%	9%	9%
インド	111%	111%	111%	111%	108%	111%	113%	116%	113%	5%	5%	5%
その他	105%	-	105%	113%	-	113%	103%	-	103%	8%	8%	8%
合計	108%	103%	110%	109%	105%	110%	105%	101%	107%	100%	100%	100%

■OHT販売量前年比伸長率※

	2025年2Q実績（4-6月）			2025年上期			2025年間計画		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP
Americas	102%	96%	104%	96%	91%	98%	107%	101%	109%
EMEA	101%	104%	100%	93%	91%	95%	105%	105%	106%
APAC	132%	110%	139%	122%	102%	130%	128%	107%	136%
合計	104%	102%	105%	96%	92%	99%	108%	104%	110%

■農業機械用REP需要対前年比

	2025年上期
北米	87%
欧州	89%

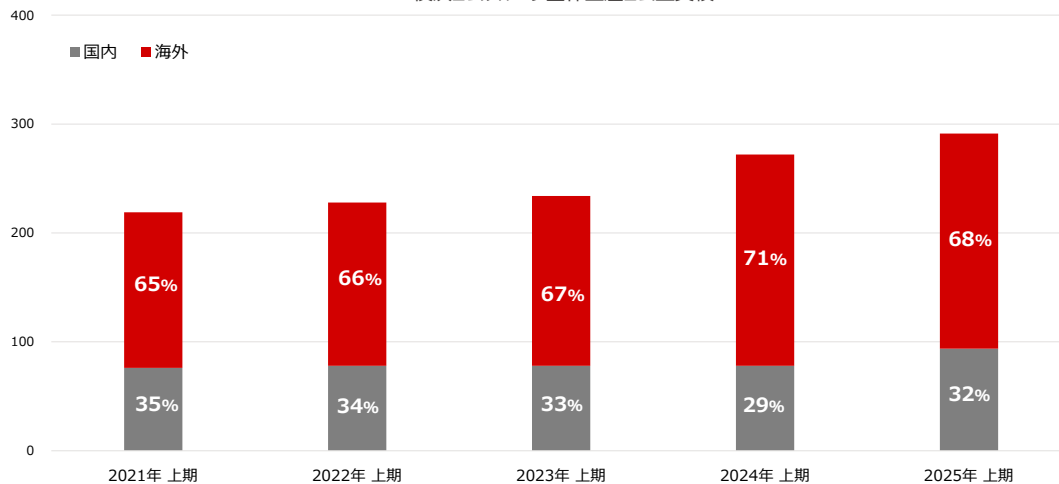
※当社推定

※ Y-ATG・Y-TWSの販売量合算の前年比（G-OTR事業を除く）

(ご参考) タイヤ生産ゴム量実績



横浜ゴムグループ全体生産ゴム量実績



(単位：千トン)	2021年 上期	2022年 上期	2023年 上期 ^{※1}	2024年 上期	2025年 上期 ^{※2}
国内	76	78	78	78	94
海外	143	150	156	194	198
合計	219	228	234	271	291

※1 Y-TWS連結開始 (2023年2Qより連結)
 ※2 G-OTR連結開始 (2025年1Qより連結)



